

26自治体の首長が広域自治体連携に向けた共同宣言を行いました

第3回開催状況

主催：国土交通省関東地方整備局

- 大規模災害に備え平時から都市と地方の連携を深めていくことを目的として、第3回広域自治体連携ミーティングを開催。
- 関係する26自治体のうち24自治体（うち首長参加17自治体）が参加、「地域間における広域連携の強化に向けた共同宣言」を行い、共同宣言の内容をテーマに意見交換を実施
 - 開催日時：令和7年2月6日（木）15:30～ 【於：東京都北区 北とぴあ】
 - 参加者：群馬県【沼田市長、長野原町未来ビジョン推進課長、嬬恋村長、草津町長、東吾妻町長、片品村長、川場村長、昭和村長、みなかみ町長】
埼玉県【川口市副市長、秩父市長、戸田市危機管理監、横瀬町長、皆野町長、長瀬町長、小鹿野町長、東秩父村副村長】
東京都【墨田区都市計画部危機管理担当部長、江東区長、北区長、板橋区長、足立区副区長、葛飾区副区長、江戸川区長】
関東地方整備局【局長、河川部長、荒川下流河川事務所長、利根川ダム統合管理事務所長、二瀬ダム管理所長】
 - 挨拶、事前説明：国土交通省 関東地方整備局長、河川部長
 - 共同宣言の実施、全体ミーティング（意見交換）
- 【結果】共同宣言を踏まえて、流域全体での災害協定締結の提案があった。そのような協定締結には、災害時のみならず平時の連携も含めた内容が必要との意見もあり、引き続き、国が伴走支援していくことを確認した。

■開催状況



■挨拶、ご発言 関東地方整備局 岩崎局長

「R6能登半島地震など、頻発化・激甚化する災害に対して、広域支援体制や平時からの連携の重要性を改めて認識。」



「災害時の取り組みを自分事化することが大事。災害時に備え平時から連携することで相互理解も深まる。自治体の取り組みが円滑に発展していくためにも引き続き、国がコーディネート役として支援していく。」

■全体ミーティング 主な意見

- 前回ミーティング（R6.6.26）で廃校活用の提案をしたが、その後、墨田区より相談があった。R7年度には、廃校活用検討委員会を立ち上げ、廃校活用の方向性を決めていく予定（長瀬町長）
- 東日本大震災の際、南相馬市より避難者を受け入れたことを契機に防災協定を結ぶとともに、今でも交流を行っている。こうした関係人口を作っていくことが肝心（片品村長）
- 共同宣言を踏まえ、流域全体での災害協定の締結を提案。協定締結により広域連携の実効性、災害対応力の強化につなげられればと考える（江戸川区長）
- 上流と下流の地域がwin-winの関係を築くためには、災害時の協定と平時の連携（例えば水源を守る森林整備など）をセットで進めていく必要がある（横瀬町長）
- 広域自治体連携を進めていくために、引き続き、国土交通省の支援をいただきたい（江戸川区長、嬬恋村長、川場村長）



長瀬町長



片品村長



江戸川区長



川場村長